



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2021年4月29日 No.313

夏季手当シリーズ④

2020年度期末決算発表

「JR東日本 民営化後初の赤字」の報道が相次ぐも

投資計画が示す経営体力

JR東日本は4月28日に「2020年度期末決算」を発表しました。単体決算では新型コロナウイルスの影響を受け、営業収益(11,841億円/対前年△8,769億円)、運輸収入(9,543億円/同△8,385億円)が2期連続の減収で過去最低を記録し、期末決算としては初めて営業損失(△4,785億円)、経常損失(△5,177億円)、当期純損失(△5,066億円)を計上しました。

期末決算の発表を受け「JR東日本 民営化後初の赤字」「JR東日本、21年3月期は5,779億円の赤字」など、各マスコミはセンセーショナルな見出しで報じています。

単年度の赤字決算でもビクともしないJR東日本

同時に「変革のスピードアップのための投資計画」(2021年度設備投資計画)を発表しました。「変革2027」の早期実現に向けて、収益力向上に資する成長投資を積極的に実施していくほか、業務改革などに資する重点株投資を着実に実施するとしています。

▼2021年度設備投資額(単体)



	2021年度計画	2020年度実績
合計	5,510億円	5,348億円



一方の社員は収入減で生活向上への投資ができない…

経営側は収益力向上に資する成長投資として、昨年度よりも増額の計画を示した一方で、黒字化の原動力たる社員の生活は、昨年度の期末手当(夏・冬)大幅削減と今春闘の昇給係数「2」とした回答によって生活を向上させることができない苦しい状況にあります。実際に2020年度決算における人件費は対前年マイナス555億円の3,888億円となり、2021年度の計画ではさらにマイナス58億円の3,830億円としているのです。

経営側はグループ全体をあげて「2021年度の黒字化を実現する」と公言しています。黒字化の実現にむけては、本業である運輸事業の回復をつくり担う社員一人ひとりの生活の維持・向上が重要であると言えます。

力強い成長投資計画を背景に納得できる夏季手当を求めよう！

業績の悪化が叫ばれる今日、2021年度の設備投資計画をみれば単年度の赤字決算でも揺るがない経営体力を見て取ることができます。その力強い成長投資計画のもと、人財たる社員への投資=現場社員が納得できる夏季手当を求める声を職場からあげていきましょう！

東日本ユニオンに加入して一緒に取り組もう！